

- 4-6月期の米実質GDPはアトランタ連銀のモデルが伸び加速を予測する一方、エコノミスト予想は鈍化の見通し。さらに、7-9月期、10-12月期と、2四半期連続のマイナス成長が見込まれている。
- 6日に豪州準備銀行が、7日にカナダ銀行がそれぞれ予想外の利上げを実施した。市場では、FRBが13-14日のFOMCで金利を据え置くとの見方優勢だが、両中央銀行の決定が影響を与える可能性も。

米GDPは今年後半に2四半期連続マイナス成長予想も

5月25日に発表された1-3月期の米実質国内総生産（GDP）の改定値は前期比年率+1.3%（季節調整済）と、速報値の同+1.1%から上方修正されたものの、2四半期連続で伸びが鈍化しました。

4-6月期については、米アトランタ連銀が公表する経済予測モデルである「GDPNow」では、6月8日時点で同+2.2%と、伸びが加速する予測です。

これに対し、ブルームバーグが集計した調査結果にもとづく4-6月期のエコノミスト予想の中央値は同+0.6%と、3四半期連続で伸びが鈍化する見通しとなっています。さらに、7-9月期は同-0.5%、10-12月期は同-0.4%と、2四半期連続のマイナス成長が見込まれています。

米国債の利回り格差の推移をみると、10年債利回りと3ヵ月債利回りの格差が5月3日に-1.84%と、1981年6月以来、およそ42年ぶりの大きなマイナス幅となりました。

長期と短期の国債利回りが逆転する現象（逆イールド化）は、2000年以降でみると、足もとを除くと2000年と2006年、2019年の3回で、いずれもその後米国が景気後退入りしており、今後の米国経済の動向に注意が必要です。

6日に豪州、7日にカナダが予想外の利上げを実施

6月6日に豪州準備銀行（RBA）は政策金利であるキャッシュレートの誘導目標を0.25ポイント引き上げました。引き上げは5月に続き2会合連続です。

また、7日にカナダ銀行は政策金利である翌日物金利を0.25ポイント引き上げました。引き上げは今年1月以来、3会合ぶりです。

事前の市場予想は両中央銀行ともに政策金利据え置きで、今回の決定は予想外のものでした。

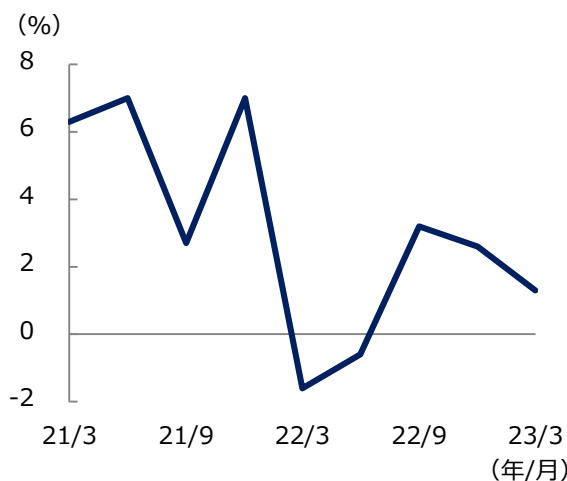
市場では、米連邦準備理事会（FRB）が6月13-14日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利の誘導目標を据え置き、7月に利上げを行った後、しばらくは政策金利の誘導目標を据え置くとの見方が優勢である模様です。

しかし、RBAやカナダ銀行の予想外の利上げがFRBの決定に影響を与える可能性も一部で指摘されており、米国が景気後退入りするとの見方が根強いなか、市場の利上げ停止期待が後退する可能性に留意が必要です。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

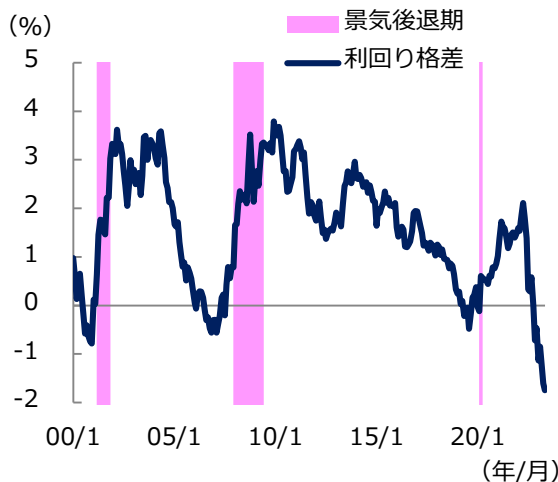
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米実質GDPの推移



※期間：2021年1-3月期～2023年1-3月期（四半期）
年率換算、季節調整済み

米国債 利回り格差の推移



※期間：2000年1月～2023年5月（月次）
利回り格差 = 10年債利回り - 3ヵ月債利回り
景気後退期は全米経済研究所（NBER）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。